



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森 健

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3346-3019

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	265,913	7.1	14,174	60.1	13,988	70.8	7,181	117.8
24年3月期	248,214	4.6	8,855	94.1	8,190	103.1	3,297	—

(注) 包括利益 25年3月期 13,959百万円 (904.8%) 24年3月期 1,389百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.93	29.87	7.9	6.0	5.3
24年3月期	13.72	13.69	3.8	3.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 116百万円 24年3月期 △269百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	241,771	97,134	40.1	404.57
24年3月期	226,579	85,522	37.7	355.37

(参考) 自己資本 25年3月期 97,011百万円 24年3月期 85,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	14,855	△5,313	△4,340	22,275
24年3月期	5,453	△9,253	312	16,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,922	58.3	2.2
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,397	33.4	2.6
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		35.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	9.9	3,900	19.1	3,700	13.8	900	△40.5	3.75
通期	299,700	12.7	16,500	16.4	16,100	15.1	8,200	14.2	34.20

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	257,920,497 株	24年3月期	257,920,497 株
② 期末自己株式数	25年3月期	18,134,664 株	24年3月期	17,618,606 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	239,960,720 株	24年3月期	240,305,832 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,040	45.9	4,405	82.9	4,253	85.6	4,009	262.0
24年3月期	4,826	11.4	2,409	48.8	2,291	69.1	1,107	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	16.71	16.68
24年3月期	4.61	4.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	204,715	134,088	65.4	558.69
24年3月期	198,420	130,718	65.8	543.45

(参考) 自己資本 25年3月期 133,965百万円 24年3月期 130,592百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の予測の前提条件等に関する事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災の復興需要が下支えするなかで個人消費や住宅投資に持ち直しの動きが見られたものの、世界経済の減速などから厳しい状況にありましたが、新政権の経済政策や日本銀行の大胆な金融緩和策による景気回復への期待感から歴史的な円高水準の是正、株価の大幅な上昇が進むなど、景況感の改善が見られました。海外（1月～12月）においては、米国経済は、財政の崖問題による不安があったものの、雇用情勢には改善がみられ、住宅建設市場も緩やかながら回復基調が続きました。欧州経済は、ドイツは比較的堅調に推移しましたが、緊縮財政の影響による南欧経済の落ち込み等により、ユーロ圏全体では依然として厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループでは、長期経営計画「2010ビジョン」の仕上げの年度として、国内においては、多品種化の推進による受注拡大、収益性の改善、生産性の向上に努めました。米国では、買収事業とのシナジー効果創出やサービス事業の推進、材料費の変動に適切に対応した機動的な価格政策の徹底に努めるとともに輸送効率の改善やコスト管理の徹底によるコスト削減等にも積極的に取り組みました。欧州では、比較的堅調なドイツでの販売促進活動の強化で受注・販売数量の増加に努めるとともに、中国調達によるコストダウン、南欧での事業再構築等の抜本的な対策を実施しました

以上のことから、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ7.1%増の265,913百万円となりました。利益面では、営業利益は、前連結会計年度に比べ60.1%増の14,174百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ70.8%増の13,988百万円、当期純利益は、前連結会計年度に比べ117.8%増の7,181百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①日本

建築需要、建設投資が堅調に推移したことから、軽量シャッター・重量シャッター・ビルマンションドアが好調を維持し、売上高は前連結会計年度に比べ10.3%増の161,535百万円となりました。利益に関しましては、増収効果に加え、収益性の改善や鋼材価格の低下等により前連結会計年度に比べ90.5%増の11,688百万円のセグメント利益となりました。

②北米

住宅建設市場は緩やかながら回復傾向にあり、商業用ドア・住宅用ドアが堅調に推移し、ドアサービス会社の買収効果もあり、売上高は前連結会計年度に比べ8.6%増（外貨ベースでは8.0%増）の69,391百万円となりました。利益に関しましては、増収効果に加え、収益性改善やコスト管理の徹底により前連結会計年度に比べ21.6%増の3,485百万円のセグメント利益となりました。

③欧州

欧州全体で市場が停滞する中、産業用ドア、非住宅用ヒンジドアは比較的堅調に推移しましたが、ドイツ周辺西欧諸国および南欧の住宅市場の減退が響きガレージドアが減収となり、売上高は前連結会計年度に比べ7.7%減（外貨ベースでは0.6%減）の34,884百万円となりました。利益に関しましては、減収に加えて人件費等のコストアップにより、前連結会計年度に比べ38.7%減の705百万円のセグメント利益となりました。

(次期見通し)

今後の経済の見通しは、国内では、海外経済の持ち直しに加えて円高の是正が追い風となり、輸出が増加に転じることや消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生し、堅調に推移することが予想されます。米国では、景気が緩やかながら回復し、住宅着工戸数が堅調に推移することが予想されます。欧州では、景気回復には至らず引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境下、当社グループにおきましては、「三和2010ビジョン」の仕上げの年度である2012年度を概ね順調に締めくくることができ、2013年度より、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」を掲げ、その第一次中期計画として「第一次3ヵ年計画」をスタートさせました。国内グループでは更なる多品種化、サービス事業の拡大・拡充を推進し、海外グループでは、欧米でのグローバル展開を活かし、シナジー効果創出に努め、業容拡大に向けて取り組んでまいります。

これらを勘案した次期通期連結業績予想は、売上高は、前連結会計年度に比べ12.7%増の299,700百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ16.4%増の16,500百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ15.1%増の16,100百万円、当期純利益は、前連結会計年度に比べ14.2%増の8,200百万円となる見込みであります。

なお、次期における円換算レートは、米ドル：95円、ユーロ：125円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、主に現金及び預金の増加や投資有価証券の時価上昇により、前連結会計年度末と比べ15,191百万円増加し241,771百万円となりました。また、負債は主に前受金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ3,578百万円増加し144,636百万円となりました。純資産については、主に当期純利益及び為替換算調整勘定が増加したことなどにより前連結会計年度末と比べ11,612百万円増加し97,134百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.4ポイント改善し40.1%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べ5,450百万円増加し22,275百万円となりました。当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことにより14,855百万円の資金増加（前連結会計年度は5,453百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により5,313百万円の資金減少（前連結会計年度は9,253百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払及び社債の償還による支出により4,340百万円の資金減少（前連結会計年度は312百万円の資金増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	39.3	37.7	40.1
時価ベースの自己資本比率(%)	30.7	34.3	47.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	16.1	11.3	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.8	5.2	15.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち金利を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、企業価値増大に向けた経営を更に推進するため、安定した配当性向を維持し、連結業績に連動した利益配分を行うことを基本方針としており、具体的には、当期純利益に対する配当性向30%を目安として利益配分を行うこととしております。

当期の配当につきましては、当初の予定通り期末配当金を1株5.0円（年間配当金10.0円）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、次期の見通しを踏まえ2.0円増配とし、年間12.0円（第2四半期末・期末とも6.0円）とする予定としております。

なお、内部留保につきましては、M&Aなどの戦略的投資と設備投資、有利子負債の圧縮等に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

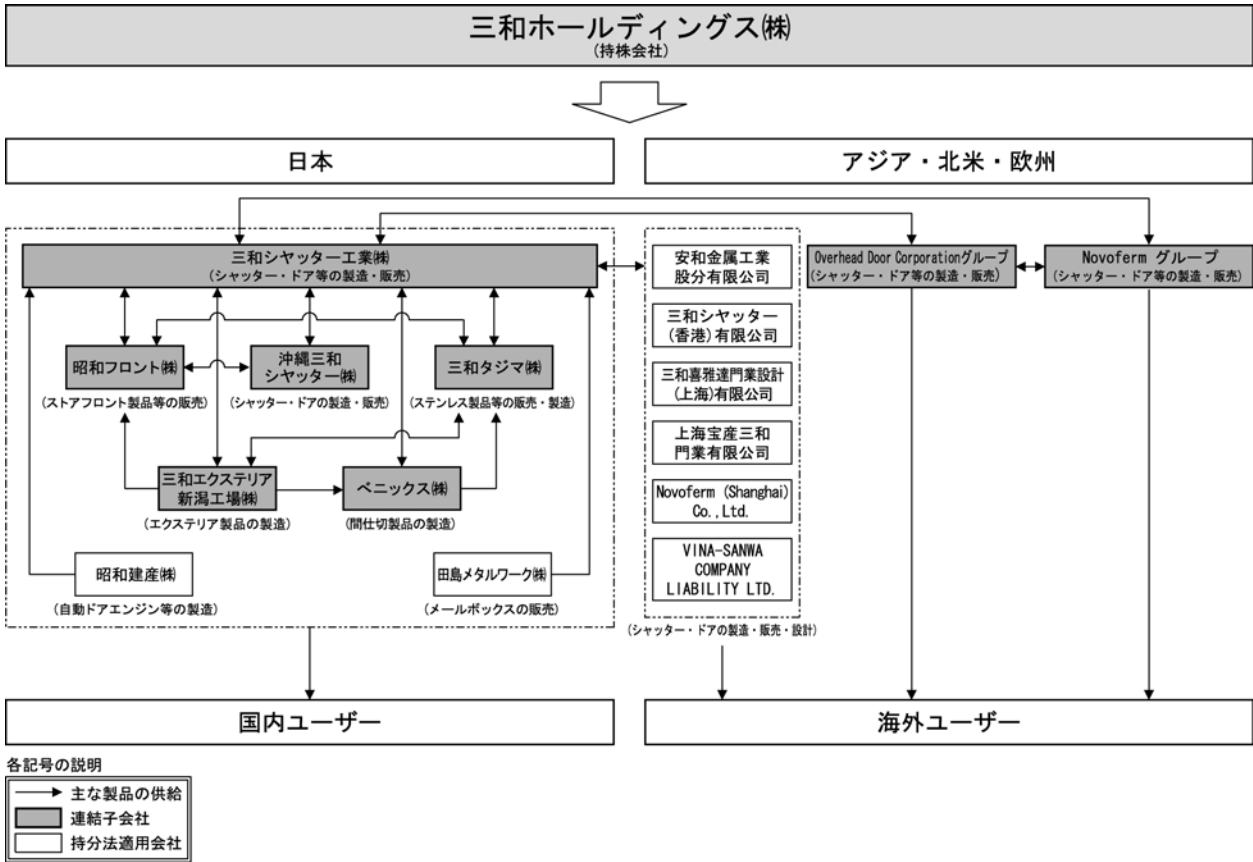
当社グループは、当社、子会社79社及び関連会社20社の計100社の構成となっており、ビル商業施設建材製品、住宅建材製品の建築用金属製品の製造・販売並びにメンテ・リフォーム等のサービスを主な業務としております。

なお、報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

セグメント	日本	北米	欧州
主要製品及び事業	シャッター製品、シャッター関連製品 ビル用ドア製品、間仕切製品 ステンレス製品、フロント製品 窓製品、住宅用ドア製品 エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品 メンテ・サービス事業、リフォーム事業	シャッター製品 シャッター関連製品 住宅用ガレージドア製品 車両用ドア製品 メンテ・サービス事業	シャッター製品 シャッター関連製品 住宅用ガレージドア製品 メンテ・サービス事業
主要な会社	三和シャッター工業(株) 昭和フロント(株) 三和エクステリア新潟工場(株) 沖縄三和シャッター(株) 三和タジマ(株) ベニックス(株)	Overhead Door Corporation グループ	Novoferm グループ

事業系統図は以下のとおりであります。(持分法適用会社含む)

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全、安心、快適を提供することにより社会に貢献する」ことを使命に、

- ・「お客さますべてが満足する商品、サービスを提供する」
- ・「世界の各地域で評価されるグローバルな企業グループとなる」
- ・「個人の創造力を結集してチームワークにより企業価値を高める」

を経営理念に掲げて、株主、お客様、仕入先、社員等ステークホルダーの満足度向上の実現に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、営業利益拡大（企業価値増大）を目指した当社グループ独自の「SVA」（Sanwa Value Added）を使用し、企業価値の増大を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期経営ビジョン「三和2010ビジョン」（2001年度～2012年度）にて掲げた基本方針に基づき、国内においては、主にシャッター依存型からドア・フロント・間仕切・ステンレス等の多品種化を進展させました。また、欧州・アジア各地域への進出により、日本、米国、欧州、アジアの4極に拠点を築き、グローバル化の基礎を構築致しました。以上の成果を踏まえ、「三和2010ビジョン」の基本構想である「企業価値創造のグローバルグループ経営」を継承し、グローバル経営を初期的段階から新たな飛躍の段階へ進化させるため、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」を以下のとおり策定しました。

◎ 「三和グローバルビジョン2020」

「動く建材」のグローバル・メジャーとして、世界中のお客様に安全・安心・快適な商品とサービスを提供する

<目指す姿>

1. 日・米・欧における不動のトップブランド
2. サービス分野のビジネスモデル確立
3. アジアを中心に新興国でのシャッター・ドア事業を拡大し、トップブランドに育成する
4. グローバル市場におけるグループシナジーの推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」の下、「グローバル・メジャー」としての基礎を確立する3ヵ年として以下の重点方針を掲げ「第一次3ヵ年計画」（2013年度～2015年度）をスタートさせました。

<重点方針>

1. 日・米・欧のコア事業におけるリーディングポジションの強化

国内グループ会社：国内グループの総合力を発揮し、不透明なマーケット環境への対応強化

米国グループ会社：米国経済の回復を確実に取り込み、コア事業の強化および成長への取り組みを継続

欧州グループ会社：構造改革やコスト削減により、欧州財政危機に対して現行事業の基盤強化を図り、新商品開発や新規市場の開拓により成長を目指す

2. サービスを中心としたビジネスモデルの確立

国内グループ会社：メーカー直営、地域密着・地域No.1の販工店としての基盤強化

米国グループ会社：川下統合戦略による成長フロンティア拡大

欧州グループ会社：メーカーから顧客へのソリューション提供会社への変革

3. アジア事業の事業基盤の確立

日系だけでなく、ローカル物件の対応など、各地域の重点課題に対策を打つことで、現地市場に合ったビジネスモデルを確立する

4. 新興国市場への戦略的展開

日・米・欧以外の地域についても、将来的な成長の為に、進出を検討

5. グローバル・シナジー効果の発揮

日・米・欧・アジアのグループネットワークを最大限活用した戦略商品の共同開発資材調達、製品相互供給等を拡大し、グローバル企業に相応しいシナジー効果を実現する

上記、重点方針の達成に総力を挙げ、更なる企業価値増大に向け鋭意取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,920	21,739
受取手形及び売掛金	61,578	63,820
有価証券	1,729	2,779
商品及び製品	7,241	7,950
仕掛品	18,270	18,338
原材料	11,077	11,881
繰延税金資産	3,286	4,185
その他	4,079	4,496
貸倒引当金	△1,221	△1,334
流動資産合計	122,962	133,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,490	39,035
減価償却累計額	△22,234	△23,511
建物(純額)	15,255	15,523
構築物	4,022	4,179
減価償却累計額	△3,091	△3,278
構築物(純額)	930	900
機械及び装置	37,614	40,188
減価償却累計額	△29,867	△32,348
機械及び装置(純額)	7,746	7,839
車両運搬具	859	941
減価償却累計額	△624	△738
車両運搬具(純額)	234	203
工具、器具及び備品	15,289	15,648
減価償却累計額	△13,193	△13,497
工具、器具及び備品(純額)	2,095	2,151
土地	22,291	22,582
建設仮勘定	989	1,217
有形固定資産合計	49,544	50,419
無形固定資産		
のれん	3,225	2,325
商標権	3,059	4,065
ソフトウェア	6,339	4,915
ソフトウェア仮勘定	1,665	3,387
施設利用権	238	236
その他	1,471	2,112
無形固定資産合計	15,999	17,043
投資その他の資産		
投資有価証券	25,337	29,022
長期貸付金	1,901	2,061
長期前払費用	115	74
敷金	1,988	1,907
繰延税金資産	6,756	4,961
その他	2,466	2,893
貸倒引当金	△492	△469
投資その他の資産合計	38,074	40,451
固定資産合計	103,617	107,915
資産合計	226,579	241,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,334	38,397
1年内償還予定の社債	5,000	—
短期借入金	7,137	8,591
1年内返済予定の長期借入金	818	3,362
未払金	8,780	8,617
未払消費税等	1,175	1,486
未払法人税等	2,063	3,753
賞与引当金	2,482	2,955
役員賞与引当金	40	74
繰延税金負債	110	30
その他	11,231	12,577
流動負債合計	77,174	79,847
固定負債		
社債	31,400	34,400
長期借入金	17,251	14,445
退職給付引当金	8,779	9,439
役員退職慰労引当金	90	125
長期末払金	1,317	973
繰延税金負債	3,276	3,942
その他	1,767	1,461
固定負債合計	63,883	64,789
負債合計	141,057	144,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	25,998	30,975
自己株式	△9,694	△9,833
株主資本合計	94,620	99,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,315	△1,601
為替換算調整勘定	△5,909	△844
その他の包括利益累計額合計	△9,224	△2,446
新株予約権	126	123
純資産合計	85,522	97,134
負債純資産合計	226,579	241,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	248,214	265,913
売上原価	186,683	196,631
売上総利益	61,530	69,281
販売費及び一般管理費	※1 52,675	※1 55,106
営業利益	8,855	14,174
営業外収益		
受取利息	108	112
受取配当金	491	475
有価証券売却益	13	44
持分法による投資利益	—	116
為替差益	98	33
雑収入	363	405
その他	65	67
営業外収益合計	1,140	1,255
営業外費用		
支払利息	1,029	935
持分法による投資損失	269	—
その他	506	505
営業外費用合計	1,805	1,441
経常利益	8,190	13,988
特別利益		
固定資産売却益	40	38
投資有価証券売却益	—	168
その他	—	31
特別利益合計	40	238
特別損失		
固定資産処分損	33	73
固定資産売却損	—	14
投資有価証券売却損	41	—
投資有価証券評価損	329	73
子会社事業再構築費用	851	868
不具合対策損失	21	72
災害損失	31	—
その他	96	48
特別損失合計	1,405	1,150
税金等調整前当期純利益	6,826	13,076
法人税、住民税及び事業税	2,258	5,438
法人税等調整額	1,269	455
法人税等合計	3,528	5,894
少数株主損益調整前当期純利益	3,297	7,181
当期純利益	3,297	7,181

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,297	7,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	1,712
繰延ヘッジ損益	△106	—
為替換算調整勘定	△1,824	4,890
持分法適用会社に対する持分相当額	4	175
その他の包括利益合計	△1,907	6,778
包括利益	1,389	13,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,389	13,959
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,413	38,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,413	38,413
資本剰余金		
当期首残高	39,902	39,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,902	39,902
利益剰余金		
当期首残高	24,624	25,998
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△2,160
当期純利益	3,297	7,181
自己株式の処分	△1	△45
当期変動額合計	1,373	4,976
当期末残高	25,998	30,975
自己株式		
当期首残高	△9,693	△9,694
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△226
自己株式の処分	1	86
当期変動額合計	△0	△139
当期末残高	△9,694	△9,833
株主資本合計		
当期首残高	93,247	94,620
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△2,160
当期純利益	3,297	7,181
自己株式の取得	△2	△226
自己株式の処分	0	41
当期変動額合計	1,373	4,836
当期末残高	94,620	99,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,334	△3,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	1,713
当期変動額合計	18	1,713
当期末残高	△3,315	△1,601
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	106	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106	—
当期変動額合計	△106	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,088	△5,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,820	5,064
当期変動額合計	△1,820	5,064
当期末残高	△5,909	△844
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,316	△9,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,907	6,778
当期変動額合計	△1,907	6,778
当期末残高	△9,224	△2,446
新株予約権		
当期首残高	90	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	△2
当期変動額合計	35	△2
当期末残高	126	123
純資産合計		
当期首残高	86,021	85,522
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△2,160
当期純利益	3,297	7,181
自己株式の取得	△2	△226
自己株式の処分	0	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,872	6,775
当期変動額合計	△499	11,612
当期末残高	85,522	97,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,826	13,076
減価償却費	5,348	5,428
のれん償却額	256	356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	132	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	382
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	211	392
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△259	—
受取利息及び受取配当金	△599	△587
支払利息	1,029	935
持分法による投資損益 (△は益)	269	△116
固定資産除売却損益 (△は益)	△7	49
投資有価証券売却損益 (△は益)	41	△168
投資有価証券評価損益 (△は益)	329	73
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,011	△260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,535	213
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,714	△801
その他	1,302	46
小計	8,019	19,024
利息及び配当金の受取額	635	585
利息の支払額	△1,044	△937
法人税等の支払額	△2,156	△3,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,453	14,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,102	△5,461
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	845	4,555
固定資産の取得による支出	△2,897	△4,293
貸付けによる支出	△1,205	△1,504
貸付金の回収による収入	1,153	1,239
事業譲受による支出	△1,383	△292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,621	—
その他	△42	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,253	△5,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,854	1,219
長期借入れによる収入	3,567	12
長期借入金の返済による支出	△1,296	△826
社債の発行による収入	2,000	3,000
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△184
配当金の支払額	△1,922	△2,160
その他	△179	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	312	△4,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,481	5,450
現金及び現金同等物の期首残高	20,306	16,825
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,825	※1 22,275

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

38社

主要な連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

7社

主要な会社等の名称

三和シャッター(香港)有限公司

安和金属工業股分有限公司

三和喜雅達門業設計(上海)有限公司

昭和建産㈱

田島メタルワーク㈱

(2) 持分法を適用した関連会社数

5社

主要な会社等の名称

上海宝産三和門業有限公司

なお、当連結会計年度より、Novoferm UK Holdings Limitedを新たに持分法の適用範囲に含めております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 369百万円	貸倒引当金繰入額 342百万円
給料手当 20,386百万円	給料手当 20,858百万円
従業員賞与 1,346百万円	従業員賞与 1,519百万円
従業員賞与引当金繰入額 1,749百万円	従業員賞与引当金繰入額 2,143百万円
役員賞与引当金繰入額 40百万円	役員賞与引当金繰入額 74百万円
退職給付費用 1,768百万円	退職給付費用 1,550百万円
役員退職慰労引当金繰入額 33百万円	役員退職慰労引当金繰入額 47百万円
福利厚生費 4,931百万円	福利厚生費 5,250百万円
賃借料 3,154百万円	賃借料 3,161百万円
支払手数料 3,837百万円	支払手数料 3,859百万円
研究開発費 2,073百万円	研究開発費 2,147百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	257,920	—	—	257,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	17,613	8	3	17,618

(注) 1 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2 減少数の内訳は、単元未満株式の売渡しによる減少3千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	33
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	35
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26
合計			—	—	—	—	126

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	961	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	961	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	961	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	257,920	—	—	257,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	17,618	673	157	18,134

(注) 1 増加数の内訳は、次の通りであります。

- ・単元未満株式の買取りによる増加15千株
- ・定款授權による取締役会決議に基づく取得による増加658千株

2 減少数の内訳は、次の通りであります。

- ・単元未満株式の売渡しによる減少1千株
- ・ストック・オプションの権利行使による減少156千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29
合計			—	—	—	—	123

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	961	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,198	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,198	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																						
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在)																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,920百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,729百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,095百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△728百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,825百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,920百万円	有価証券	1,729百万円	預入期間3か月超の定期預金	△1,095百万円	取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等	△728百万円	現金及び現金同等物	16,825百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,739百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,779百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△915百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,275百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	21,739百万円	有価証券	2,779百万円	預入期間3か月超の定期預金	△915百万円	取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等	△1,278百万円	当座借越	△49百万円	現金及び現金同等物	22,275百万円
現金及び預金	16,920百万円																						
有価証券	1,729百万円																						
預入期間3か月超の定期預金	△1,095百万円																						
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等	△728百万円																						
現金及び現金同等物	16,825百万円																						
現金及び預金	21,739百万円																						
有価証券	2,779百万円																						
預入期間3か月超の定期預金	△915百万円																						
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等	△1,278百万円																						
当座借越	△49百万円																						
現金及び現金同等物	22,275百万円																						

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビル商業施設建材製品、住宅建材製品等の生産・販売、それら製品のメンテ・サービス及びリフォーム事業を行っており、国内においては、三和シャッター工業株式会社を中心に、北米では、Overhead Door Corporationを中心に、欧州では、Novoferm GmbHを中心に各地域の現地法人にて構成されております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした法人単位での地域別セグメントにて構成されており、「日本」「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

「日本」

シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業、リフォーム事業等

「北米」

シャッター製品、シャッター関連製品、住宅用ガレージドア製品、車両用ドア製品、メンテ・サービス事業等

「欧州」

シャッター製品、シャッター関連製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	146,449	63,880	37,794	248,124	89	248,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	53	99	172	△172	—
計	146,468	63,934	37,894	248,296	△82	248,214
セグメント利益	6,137	2,865	1,150	10,153	△1,298	8,855
セグメント資産	110,830	39,456	21,954	172,241	54,338	226,579
その他の項目						
減価償却費	2,625	1,548	1,116	5,290	58	5,348
持分法適用会社への投資 額	—	257	644	901	2,072	2,974
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	772	1,153	933	2,859	37	2,897

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 89百万円
- ・セグメント間取引消去 △172百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 89百万円
- ・全社費用 △1,132百万円
- ・のれんの償却額 △256百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 15,784百万円
- ・全社資産 38,554百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	161,535	69,391	34,884	265,811	101	265,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	39	159	207	△207	—
計	161,544	69,430	35,044	266,019	△106	265,913
セグメント利益	11,688	3,485	705	15,879	△1,704	14,174
セグメント資産	110,985	45,202	25,747	181,936	59,835	241,771
その他の項目						
減価償却費	2,705	1,624	1,046	5,375	52	5,428
持分法適用会社への投資 額	—	291	1,119	1,411	2,068	3,479
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,083	1,858	1,344	4,286	7	4,293

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 101百万円
- ・セグメント間取引消去 △207百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 101百万円
- ・全社費用 △1,449百万円
- ・のれんの償却額 △356百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 14,404百万円
- ・全社資産 45,430百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などでありまして。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等でありまして。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	355円37銭	1株当たり純資産額	404円57銭
1株当たり当期純利益金額	13円72銭	1株当たり当期純利益金額	29円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	29円87銭

(注) 1 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	85,522	97,134
普通株式に係る純資産額(百万円)	85,396	97,011
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	126	123
普通株式の発行済株式数(千株)	257,920	257,920
普通株式の自己株式数(千株)	17,618	18,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	240,301	239,785

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,297	7,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,297	7,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,305	239,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	451	480
(うち新株予約権)(千株)	(451)	(480)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,620	13,430
有価証券	1,729	2,779
短期貸付金	1,167	1,244
繰延税金資産	183	86
その他	644	623
流動資産合計	13,345	18,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,379	23,425
減価償却累計額	△16,749	△17,109
建物（純額）	6,630	6,316
構築物	2,827	2,807
減価償却累計額	△2,399	△2,421
構築物（純額）	428	386
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△2	△7
車両運搬具（純額）	12	7
工具、器具及び備品	160	161
減価償却累計額	△62	△63
工具、器具及び備品（純額）	97	97
土地	17,057	17,057
建設仮勘定	—	8
有形固定資産合計	24,225	23,872
無形固定資産		
ソフトウェア	11	2
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	12	3
投資その他の資産		
投資有価証券	19,801	22,700
関係会社株式	129,353	129,352
出資金	0	0
関係会社出資金	1,453	1,453
長期貸付金	11	105
関係会社長期貸付金	2,195	2,241
長期前払費用	33	13
敷金	295	295
繰延税金資産	7,672	6,544
その他	362	313
貸倒引当金	△342	△345
投資その他の資産合計	160,837	162,675
固定資産合計	185,075	186,551
資産合計	198,420	204,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	5,000	—
短期借入金	5,090	5,290
1年内返済予定の長期借入金	500	3,000
未払金	249	256
未払消費税等	27	26
未払法人税等	14	68
関係会社預り金	11,042	16,255
役員賞与引当金	24	50
その他	18	14
流動負債合計	21,966	24,962
固定負債		
社債	31,400	34,400
長期借入金	13,350	10,350
その他	984	913
固定負債合計	45,734	45,663
負債合計	67,701	70,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金		
資本準備金	39,902	39,902
資本剰余金合計	39,902	39,902
利益剰余金		
利益準備金	3,919	3,919
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
技術開発積立金	70	70
別途積立金	59,920	59,920
繰越利益剰余金	1,190	2,994
利益剰余金合計	65,240	67,044
自己株式	△9,694	△9,833
株主資本合計	133,862	135,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,269	△1,561
評価・換算差額等合計	△3,269	△1,561
新株予約権	126	123
純資産合計	130,718	134,088
負債純資産合計	198,420	204,715

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,562	3,697
経営指導料	2,202	2,337
不動産賃貸収入	1,062	1,005
営業収益合計	4,826	7,040
営業費用		
営業費用合計	2,417	2,634
営業利益	2,409	4,405
営業外収益		
受取利息	37	30
有価証券利息	18	15
受取配当金	490	474
有価証券売却益	13	44
不動産賃貸料	8	7
為替差益	92	1
雑収入	54	65
営業外収益合計	714	639
営業外費用		
支払利息	372	385
社債利息	353	369
その他	105	37
営業外費用合計	832	792
経常利益	2,291	4,253
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	168
その他	—	2
特別利益合計	0	170
特別損失		
固定資産処分損	1	10
投資有価証券売却損	41	—
投資有価証券評価損	329	73
災害損失	23	—
特別損失合計	395	83
税引前当期純利益	1,896	4,340
法人税、住民税及び事業税	—	52
法人税等調整額	788	278
法人税等合計	788	330
当期純利益	1,107	4,009

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,413	38,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,413	38,413
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	39,902	39,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,902	39,902
資本剰余金合計		
当期首残高	39,902	39,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,902	39,902
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,919	3,919
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,919	3,919
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140	140
技術開発積立金		
当期首残高	70	70
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70	70
別途積立金		
当期首残高	59,920	59,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,920	59,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,006	1,190
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△2,160
当期純利益	1,107	4,009
自己株式の処分	△1	△45
当期変動額合計	△815	1,804
当期末残高	1,190	2,994
利益剰余金合計		
当期首残高	66,055	65,240
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△2,160
当期純利益	1,107	4,009
自己株式の処分	△1	△45
当期変動額合計	△815	1,804
当期末残高	65,240	67,044
自己株式		
当期首残高	△9,693	△9,694
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△226
自己株式の処分	1	86
当期変動額合計	△0	△139
当期末残高	△9,694	△9,833
株主資本合計		
当期首残高	134,678	133,862
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△2,160
当期純利益	1,107	4,009
自己株式の取得	△2	△226
自己株式の処分	0	41
当期変動額合計	△816	1,664
当期末残高	133,862	135,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,342	△3,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	1,707
当期変動額合計	72	1,707
当期末残高	△3,269	△1,561
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	106	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106	—
当期変動額合計	△106	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,235	△3,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	1,707
当期変動額合計	△33	1,707
当期末残高	△3,269	△1,561
新株予約権		
当期首残高	90	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	△2
当期変動額合計	35	△2
当期末残高	126	123
純資産合計		
当期首残高	131,533	130,718
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△2,160
当期純利益	1,107	4,009
自己株式の取得	△2	△226
自己株式の処分	0	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1,705
当期変動額合計	△814	3,369
当期末残高	130,718	134,088

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。